

2009年度 町田市予算における主な実績

小中学生の医療費を大幅に軽減します

子育て支援の一環として、小学校1年生から中学校3年生までの児童の医療費を助成し、保護者の経済的負担の軽減を図ります。助成内容は、医療機関で受診した医療費のうち、保険診療の自己負担の一部を助成します。現行では、保険診療の自己負担が2割負担に軽減されていますが、2009年10月より通院1回につき200円の自己負担となります。また入院と調剤に自己負担はありません。
(ただし所得制限があります)



妊婦健診の公費助成を14回まで拡充します

妊婦健診は妊婦及び乳児の死亡率の低下や流産、早産、死産などのリスクの防止及び、妊婦や胎児の健康管理を目的として実施しています。通常14回程度の健診が望ましいが、医療保険の適用外であるため全額自己負担となり健診費用は大きな負担でした。公明党は公費負担での妊婦健診の回数拡充と里帰り出産等への対応を求めてきましたが、昨年4月より2回から5回に拡充。さらに、2009年度は14回へ助成拡充、併せて里帰り出産等、全国の医療機関及び助産所で公費負担での妊婦健診が可能となります。



市役所窓口業務の休日営業を拡大します

2008年5月から南・なるせ駅前・鶴川の3市民センターの休日窓口が開設され、大変好評です。今後は、忠生・小山・堺の3市民センター、市民課(市役所本庁)において休日窓口を開設し、2009年7月から全市域に拡大します。開設時間は、第2・第4日曜日の午前8:30から午後5:00となります。



介護支援ポイント制度がはじまります

介護支援ポイント制度は、65歳以上の元気な高齢者が、介護支援の活動を通して、自らの介護予防や健康増進、地域の支えあいや、高齢者相互が支えあえるよう支援する取り組みです。具体的には、介護施設での利用者の散歩・外出・移動支援・話し相手などの活動に応じて、市がポイントを交付します。2009年4月に広報し、登録・研修・手帳の交付などの準備を行い、10月頃より開始予定です。



ご存知ですか?

得する町田市の制度です



家庭用生ごみ処理機購入費補助制度

生ごみをたい肥化するため、家庭用生ごみ処理機購入に補助金が出ます。1世帯で申し込むと、上限1万円の補助ですが、10世帯以上のグループになりますと、各世帯に上限4万5千円の補助になります。また、すでに購入されているグループへ新たに参加される場合も上限4万5千円の補助です。集合住宅など、住戸の数が10戸以上の場合、設置場所が確保できれば、大型生ごみ処理機を貸出しいたします。購入前に必ず申請を行ってください。
ごみ減量課 ☎797-0530

住宅用太陽光発電システム設置補助制度

市内の住宅に太陽光発電システムを設置する際に、1kWあたり3万円(上限20万円)を補助します。2009年度から国、東京都も補助制度を創設し国は1kWあたり7万円(上限70万円)、東京都は1kWあたり10万円(上限100万円)の補助となります。国と東京都と町田市の補助制度は併せて利用できます。
環境保全課 ☎724-2711

小規模雨水貯留槽設置補助制度

市販の小規模雨水貯留槽を購入し設置する市民の方へ、購入額の2分の1(上限3万円)を補助します。
環境保全課 ☎724-2711

家具転倒防止器具助成事業



震災時の被害軽減を目指し、今年から3ヶ年計画で家具転倒防止助成事業を実施することになりました。市内の希望する世帯について、各世帯の家具の状況に応じて必要な家具転倒防止器具を配布します。また、器具の配布希望者のうち障がい者や高齢者世帯に対しては取り付け作業も行います。
防災安全課 ☎724-3075

市民相談は お気軽に

市議会公明党(市役所5階)
電話 722-3111(内線3460)



あさみ美子
総務常任委員長



かわばた一隆
健康福祉常任委員



宮坂けい子
文教社会常任委員長



上野たかのり
建設常任委員



おく栄一
総務常任委員



山下つや
文教社会常任委員